



## 【明治大学国際総合研究所「第9回 EU 研究会」議事録】

- 開催日：2014年6月11日（水）
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：川嶋周一（明治大学政治経済学部准教授（EU政治））
- テーマ：「ヨーロッパ統合史から見た EU の課題」

## I 基調報告：「ヨーロッパ統合史から見た EU の課題」川嶋周一

## ➤ ヨーロッパ統合史とは？

ヨーロッパ統合の発展経緯の大枠を整理したうえで、現在の課題を遠藤乾著『統合の終焉：EUの実像と理論』（岩波書店、2013年）で展開されるヨーロッパ統合の発展と現状認識を交えて論じた。ヨーロッパ統合の歴史的研究手法は、EUを理解するうえで切り離せない。古典的ヨーロッパ統合史研究では、統合に積極的な政治家や政治集団（ヨーロッパ運動等）による政治状況の認識や統合推進のロジックが初めに明らかにされた。そのうえでEUやその前身であるECSC等を含めた共同体機関の通貨政策や農業政策、通商政策等に関する研究が行われ、次いでイギリスを含めた原加盟国政府の統合に向けた政府間交渉に関する研究が進められた。しかし、近年は方法論的变化が現れ、それは①アメリカやアフリカ等の国家・地域との関わりからEU統合研究を進める「地理的解放」、②政党や専門家等の国家以外の主体に焦点を当てる「アクターの解放」、③二十世紀に遡る統合の系譜、特に国際行政的協力を明らかにする「時系列的解放」にまとめられる。

学説史におけるヨーロッパ統合史の最初の研究者として、リップゲンス（Walter Lipgens）を挙げることができる。リップゲンスは1970年代中盤にフィレンツェに作られたEUI（European University Institute）で教授職を務め、レジスタンスによる国民国家を超えるヨーロッパ連邦構想を重視した。続く80年代には国際関係史や外交史の研究者が参入し、外交資料を基に1940年代後半から50年代の統合研究が進められた。これらの研究者は「リエゾン<sup>1</sup>」というヨーロッパ大の研究者のネットワークを結成し、現在の研究を牽引している。

超国家的組織が平和のために統合を行ったという考え方が統合史研究にあったが、1992年にその修正テーゼが経済史研究者のミルワード（Alan Milward）により「国民国家のヨーロッパ的救済」として提示された。ミルワードによると、ECSC加盟6カ国がシューマンプランを受け入れたのは平和のためというよりも国民国家経済を救うためとされ、様々な経済指標を基にその実証が試みられた。その修正テーゼには、加盟国の利益にかなう場合にのみ統合は進展するという含意があり、それは現在のヨーロッパ統合の一面を表している。ミルワードの研究は、統合が超国家的に進むと考えるグループと、政府間交渉により進むと考えるグループとに分かれる契機となったが、この二潮流は交りも反目もせず、共存するように連綿と現在も進んでいる。

<sup>1</sup> The European Union Liaison Committee of Historians（欧州共同体歴史家連絡団体）



統合史研究は 2000 年代にディシプリンとしてほぼ確立する。その一つの傍証として 2009 年にフランスのアグレガシオン (1 級教員資格) の試験のテーマとしてヨーロッパ統合史が出題されたことが挙げられる。

### ▶ ヨーロッパ統合史の史的展開

ヨーロッパでは 19 世紀以前、特に中世に漠然とした統合の「理念」が誕生した。そして、20 世紀の戦間期に「意識」へと変化し、第二次世界大戦後に「制度」として ECSC や EEC が実現する。また、冷戦中に実現した統合は国際秩序の一要素 (Politics) にとどまったものの、冷戦終焉以降に政治的秩序 (Polity) へと変化する。

遠藤氏との共同研究では、ヨーロッパ統合は EU-NATO 体制として成立したというテーゼを立てた。ECSC はシューマンプランによって成立するが、それと期を違わずして EDC<sup>2</sup> の計画が発動されており、そのどちらもがジャン・モネのヨーロッパ統合計画によるものであった。50 年の段階で、モネはドイツの経済的リソースをフランスが有利に使うと共に、統合手段としてシューマンプランを考えたが、その根底にはアメリカの利益があった。ドイツが東西に分裂し冷戦も進行していた当時、ドイツとフランスを盟主アメリカのもとで西側陣営に組み入れるには西側の結集が必要であり、その手段として統合が目指され、EDC が防衛共同体のプランとして考えられた。すなわち、ヨーロッパ統合とは、経済・政治、安全保障すべてを飲み込んだ西側の結集の枠組みとして成立することが目論まれたが、1954 年にフランス国民議会の否決により EDC が崩れ去り統合は危機に陥った。

しかし、西ドイツの NATO 加盟により、西ヨーロッパの安全保障はアメリカが参画する NATO が担い、経済的統合は EU につながる組織が担う役割分担の体制が 1950 年代に固まった。その意味でヨーロッパ統合は、政治経済的枠組みと安全保障の枠組みを分担する国際的な秩序を担う一要素として誕生した冷戦の申し子と考えられよう。ベルリンの壁が崩壊したとき、“Le Figaro” 紙の記者が「EC は死んだ、ヨーロッパ万歳！」と記したように、冷戦終焉の瞬間にヨーロッパ共同体は変質せざるを得ず、新しいアイデンティティを模索することになった。その総仕上げが憲法条約の試みであったが、2005 年にフランスとオランダの否決により統合の時代は一つの終わりを告げた。EU-NATO 体制に代わる新しい体制が求められるが、それは誕生していない。

冷戦以外の統合要因として、1950 年から 60 年にかけて西ヨーロッパ諸国を包み込んだ「高度経済成長」と「脱植民地化」という二十世紀特融の現象が挙げられる。そのため、統合は二十世紀の現象と考えられる。たとえ統合が終焉しても、統合が二十世紀の歴史に刻んだ軌跡は残るだろう。

### ▶ 統合史の中の論点：「統合」と「統一」、「連邦」と「連合」

ヨーロッパ統合が「統一」を意味するのか、部分的「統合」にとどまるのかの問題は決着していない。シューマン宣言 (1950 年) では “La Fédération Européenne” と、「統一」あるいは「連邦」が明確に宣言されている。しかし、欧州政治共同体 (53 年) やパリ首脳会議 (72 年) では、どちらにも解釈できる戦略的曖昧な姿勢が取られた。特にフランス語では連邦 (Fédération) と連合

<sup>2</sup> European Defense Community (欧州防衛共同体)

(Confédération)の中間を意味する“Association”や“Union”“Agglomération”として統合が捉えられている。

国際的要素として成立した統合が徐々に内実化するプロセスを「三次元化する統合」と表現している。つまり共同体の権限が増大する「政治的統合」と単一市場へ進化する「経済的統合」、規制や判例の拘束力が進む「法的統合」が密接に関わりあいながら各領域で統合が進められる。また、統合が実質化していく過程は、「自立化 (Independence)」と「自律化 (Autonomy)」の二局面に分類できる。自立化とは対外的な局面で、特にアメリカから独立したヨーロッパ独自の発言力や政治的ポジションの獲得を目指す潮流であり、デタント期に萌芽的に進行し、冷戦終焉後に顕著となる。自律化は共同体自体が回っていく機能であり、域内市場の深化として表される。いわゆる統合とは自律化であり、それは経済統合の深化もしくは行政手続きの整備、EUの規制力の獲得を意味する。この二つのプロセスが密接に関わりあい、冷戦期から冷戦後にかけてヨーロッパ統合は進んでいく。

### ▶ 歴史なき政体の未来：「ポスト統合」と「統合の終焉」

遠藤氏は「(大文字の) 統合は終わった。しかしEUは存続し、小文字の統合は今後も続いていく」と現状を認識する。「大文字の統合」とは、ヨーロッパ統合を進めていくと一つの国家やヨーロッパ連邦に向かうとするビジョン、あるいはそれに導かれる統合のあり方であり、これは終焉した。今後は連邦でも連合でもない中間的な集権機関における共同体機関と加盟国間の綱引きが「小文字の統合」として続き、域内市場の加盟国間の調整と、それを巡る共同体組織と加盟国間の利害調整が続くだろう。ヨーロッパでは規制や通貨、法、人の移動(シェンゲン条約)に関する統合は進んだが、アイデンティティや政治的正当性(Legitimacy)は成立していない。それは連邦や政治体としての統一性が成立しない限り難しいだろう。あるNGOの調査(2013年10月)<sup>3</sup>によると、調査対象者の約10%だけがヨーロッパにアイデンティティを持つと回答した。ヨーロッパは一つの国民とはならないだろうが、統合がゆるやかに進むだけでなく、新たな揺れがくるのではないか。

統合には国内と共に国際政治上の要素も関係し、国際的環境が変化すると統合の性質も変わる。ユーロ危機(対内的動揺)やウクライナ情勢(対外的動揺)は、どちらも規制・経済を超える赤裸々なパワーの再来である。テクノクラシーに統合の本質を見たジャン・モネの世紀は終わり、今後はもっと赤裸々な政治のパワーが復活する可能性がある。小文字の統合は進行するだろうが、これまでの統合を含めた統合の終焉を考える必要がある。ミネルヴァの梟は夕暮れに飛翔するように、すべてが終わった後に歴史の本質が現れる。ヨーロッパ統合の歴史性は、むしろこれからはっきりしていくのではないだろうか。

### ▶ 統合の課題

今後は「可能性としての政治」が復活する環境づくりに向かうだろう。それと共に、国際秩序の一要素への回帰としてのヨーロッパ統合の性格付けが、より強く出ていくのではないか。さらに国際的なものとして生まれた統合が、内容を充実させるために「自立化 (Independence)」と「自律化 (Autonomy)」の三次元統合を進め域内統合を進めていく。しかしながら国際的な秩序の要素に帰っていき、それが政治的問題へと転換していく。歴史から統合を見ると、そのように見えてくる。

<sup>3</sup> Debating Europe [http://www.debatingeurope.eu/wp-content/uploads/2013/10/European-Identity011.png]による。



## II 質疑応答およびディスカッション

- 国際秩序の変革時に統合が変容する。冷戦の勃発でE C S Cが立ち上がり、冷戦の終焉でユーロが誕生し、東方拡大が起きた。「主役なき世界」であるG 0時代の現在、E Uの統合も変質してくるのか。また、現在の不透明な国際秩序はE U統合に影響を及ぼすのだろうか。
- 影響を及ぼすだろうが、その方向はわからない。経済面ではユーロ危機の後始末が終わった後にどうなるかだ。また、統合の変容が統合を進展させるかもわからない。2005年頃からユーロ・スケプティシズムが問題となり、欧州議会選挙では反E U政党が各国で進展した。そのことを考えると、統合が危機をばねに劇的に進むとはみていない。
- E U内外のギャップが目立っているように感じる。E U内ではスケプティシズムが広がる一方、ウクライナなどに対するE Uの吸引力もある。外から見るとE Uは輝きある存在だが、E U内の人々は恩恵を十分享受していないのか、あるいはそれを感じないのだろうか。
- ユーロ・スケプティシズムがなぜ支持されるのかが分からない。排外主義的なものだろうか。
- フランスの場合、トロツキズムや極左も汎ヨーロッパ主義である。大きな体制であるE Uに対する批判は支持を得る。また、よくも悪くもE Uが国際的であるほどその境界線にこだわる。
- ファン・ロンパイのスピーチライターが記したエッセイによると、住人の30%がロシア系でロシア語しか話さないエストニアのナルバと、ウクライナに対するロシアの態度が決定的に異なるのは、エストニアがE Uに加盟しユーロを採用しているからだとされる。E Uは内外の違いを照らし出すと共に、対外的にはある種のセキュリティ基盤を提供している。
- 対内的動揺としてのユーロ危機が三つの正当性に影響するように、それがE U議会選挙に影響を及ぼした。正当性やアイデンティティを含めた共同体意識が重要だ。そう考えると、狭義の人権や価値観を主導する欧州評議会 (Council of Europe) の役割が重要ではないか。
- 独裁や共産主義に対し、70年代から欧州議会が民主主義を主導すると共に、欧州評議会が人権規範を主導し、E Uは民主主義国家の集まりというアイデンティティが打ち出された。統合研究の初期に、E Uのアイデンティティは民主主義や人権かという議論があったが、それらは普遍的でヨーロッパの独占物ではないとする意見もあった。そのため、人権とは違った歴史的・文化的アイデンティティが求められるのではないか。
- 2004年あたりまではロシアが弱く、ヨーロッパ統合も進展した。しかし、ウクライナ問題では連合協定が浮上し、E U-N A T Oの構図に綻びが表面化したのではないか。
- 冷戦後、N A T Oの存在意義が不明確になるのに乗じ、E UがN A T Oを飲み込む力学が生じたが、安全保障上の実効性はない。ウクライナ情勢では、軍隊だけが安全保障を提供できるのではなく、もっと広範なセキュリティを提供できることをE Uは表わした。



- NATO結成当初、アメリカにはソ連と共にドイツを軽武装化し封じ込める戦略があった。日米安保も日本の軽武装化を目指し、ドイツも日本も軍事小国にとどめることがアメリカの戦後体制の戦略だった。ドイツには依然として軍事小国にとどまるという発想がある。そこにギャップが出てきているのではないか。
- 軍事力ではなく、環境や会計等の規範を世界へ広め、EUが力を取り戻すという議論がある。EUが対内的に培った価値観を対外的に使い、アメリカに対抗していけるだろうか。
- 現代のEUの規範力の程度は何ともいえない。EUが規範的パワーをもちえた要因についてだが、域内市場の統合は、各国の異なる食文化から経済的規制の在り方までを一つにしようとしたため、50年代から70年代まで進展はなかった。加盟国は共同体に大きな権限を持たせたくないが、加盟国間の議論は相互の利害対立から進展しない。そこで加盟国間の調整役として共同体が必要となり、80年代に共同体へ調整機能移譲が進んだ。共同体のパワーは再配分ではなく、ルールを定め、そのルールを強制させるものになっていった。
- 様々な改革を通し雇用も経済も好調なドイツを除き、EU市民にはフラストレーションが溜まっている。38%の人が自国に、49%の人が自国とEUにアイデンティティを感じるとされる<sup>4</sup>。つまり、87%の人が自国にアイデンティティを感じる状況では、統合が揺らぐこともありうる。
- 非常に悲観的だと思う。49%もの人々が自国と共に他国も大事だと考えるのは、歴史を教訓とした良い数字だ。フランスでは投票率が大統領選挙よりも低い4割少々の中、国民戦線が25%の票を獲得し第一党になった。しかし、これは有権者の1割少々であり、従来と同じだ。
- EUの崩壊が始まれば、EUのない世界がわかる。第二次世界大戦のフランスでは、右派と左派が内線に近い状態となり衰退し、ドイツに占領された後ようやく状況を理解した。
- EU加盟国は共同体権力の拡大を望んでいない。EUは非連邦だ。アメリカで連邦政府が防衛、通貨、外交等の機能を担うが、EUは日常生活に関わる規範ばかりを制定し、外交はほぼ行わず、軍事的に何も実行せず、ユーロも問題含みだ。このように転覆した船の上下を逆にしないといけませんが、問題は加盟国政府がそれを許さないことである。
- フランスの法律の50%以上をディレクティブとしてEUが作っているように、法律はつぎつぎと作成するが、「規範」以外何も決めていない。
- ヨーロッパの人々はEUが弱すぎると考えている。例えば、ウクライナ問題ではロシアに対するEUの強い姿勢を求めるが、EUはそういう姿勢示さず落胆した。
- 外務大臣のポスト等をEUが設け、明確な外交政策を展開すれば、海外の機関投資家も安心し、経済も復活するだろう。ただ転覆した船があまりにも大きすぎる。
- 転覆した船をひっくり返すことこそが、政治の復活だ。これは経済のロジックではなく、政治のエリアだろうし、政治にしかその役割は担えないだろう。

---

<sup>4</sup> 脚注3参照。



- 1945年当時、10年後にローマ条約が締結されると言えば、誰もが笑っただろう。そう考えると、可能性はある。イギリスのユーキップは、EUからの撤退を謳ってはいないし、フランスではルペンが政権を取れないと思うから有権者が票を入れる。フランス人がユーロからの撤退に反対していることは、様々な世論調査により示されている。
- 船をひっくり返すことに、ドイツが積極的役割を果たすことは期待されるか。
- ドイツは下支えするが、戦略的に政治的なことを行った試しはない。
- フランスが行うことをドイツが支援することで、独仏関係は成り立っている。その意味でフランスに最近元気がない。
- ベネルクス三国がかつて果たした役割を果たせていないのは残念だ。
- 1965年にフランスが共同体からフランス代表を撤退させた空席危機などにより統合が停滞したが、69年に大きなことが決まった。どのようにその10年間で大逆転にいたったのか。例えば、共通農業政策では、フランスがそれを推すなかで政治的駆け引き等があったのだろう。そうすると、国益がぶつかるなかでも、ものごとが決まることもあり、同様のことが、現在でもシナリオとして想定できるのだろうか。
- 空席危機により確かに統合は麻痺した。しかし、それはドゴールのある種のパフォーマンスにすぎなかったのではないか。
- ハルシュタイン委員会による野心的プランの提出が空席危機のきっかけだ。それを撤回させたうえで、不文律であった全会一致方式を明文化させた。このルクセンブルクの妥協よりも、ローマ条約締結のほうが歴史的には大逆転ではないか。
- EU懐疑論についてユーロバロメーターの調査を見ていたが、EU議会に対する支持は債務危機で低下しているものの、自国政府よりも高いところに常にある。その意味でEU懐疑論というよりは体制に対する不満だろう。
- 不戦の誓いに始まったEU統合プロジェクトだが、戦争を知らない世代の政治家や国民が増えたという意見が債務危機のときにあった。しかし、EU統合開始後に生まれ、ユーロ成立後に育った若い世代には、ヨーロッパ的アイデンティティが確立してきているという意見もある。
- ヨーロッパ統合の歴史研究では、40年代後半から50年代初頭の制度成立に関する研究から出発する。そこでは不戦の誓いと戦後復興のための統合に分かれる。第二次世界大戦が終わった直後の40年代後半から50年代初頭の時期においては、戦争回避の方策として統合はあまりにも自明の前提だったと感じる。歴史研究は非常に細分化されるにつれて、当時の当たり前の感覚をつかむことが難しくなる。今のヨーロッパの若い人たちは、統合の基盤として平和を確保することが実感できないのかもしれない。
- 今年は第一次世界大戦から100周年、連合軍上陸から70周年に当たり、さらにクリミア問題も起きた。それらのことを通し、少しでも良い方向へ向かえばと思っている。景気悪化等から見



えにくくなっているが、ヨーロッパは20～30年前より進歩しているのかもしれない。

- マリー・ルペンがユーロ誕生以来、あらゆることが悪化したというが、ミッテラン大統領の誕生以前、フランスはマルクに対して弱く、定期的に行ったデバリュエーションもすべて失敗した。確かにユーロ導入により物価は上昇したが、その割合は低い。年配の人はユーロ以前の通貨のほうがよかったと言うが、政治家を含め、多くの人々がそうではないことは分かっている。